

基本事業コード	30010001	担当課所名	議会事務局
基本事業名	議会管理運営事務		
総合振興計画 位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要  
議会在適正に運営されるよう、議案の審査や協議を行う。また、「開かれた議会」に向けて議会に関する情報を積極的に市民に提供する。

対象  
議員、市民、外自治体の議会

意図  
(対象をどのようにしたいか)  
議会在適正に運営する。また、その情報を市民に提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市議会本会議のインターネット配信アクセス数		成果指標 件	1,770	2,300	2,036	2,500	
会議録アクセス数		成果指標 件	1,313	2,000	2,188	2,400	
本会議の傍聴者数		成果指標 件	316	400	203	350	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	事務局庶務全般に関する業務	指標:-	159,345,315	156,021,028	169,399,000		B	◎
02	各議長会・協議会に関する業務	指標:議長会、協議会等への出席率	1,105,000	1,065,000	1,288,000	100%	成果指標 A	維持:維持
03	行政視察に関する業務	指標:視察後の報告書公開率	1,841,816	0	3,590,000	100%	成果指標 A	維持:維持
04	議会報告に関する業務	指標:インターネット中継公開までの平均所要日数	3,176,929	2,867,964	3,952,000	7日	成果指標 B	維持:拡充
05	本会議に関する業務	指標:会議録公開までの平均所要日数	3,242,204	3,468,762	5,684,000	60日	成果指標 B	維持:拡充
06	傍聴に関する業務	指標:本会議の傍聴者数	0	0	0	400人	成果指標 A	維持:維持
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		177,423,000	176,210,000	183,913,000
事業費の合計(円) (A)		168,711,264	163,422,754	183,913,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正 規 職 員	地方債			
	その他特定財源	204,857	46,208	50,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	168,506,407	163,376,546	183,863,000
	業務量	5.03人	4.67人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	30,483,741	27,356,454	
	業務量	0.80人	1.15人	
人件費		1,872,000	1,928,923	
事業費合計(円) (A)+(B)		199,195,005	190,779,208	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	×	D	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 議会情報の公開は、傍聴、本会議インターネット中継、会議録や政務活動費等のホームページ掲載、市議会だよりなど、複数のツールで行っている。このうち、インターネット配信アクセス数は前年比15.0%増、会議録アクセス数は同66.6%の増、本会議の傍聴者数は同35.8%の減となった。特に傍聴者数が減少し、両アクセス数が増加した理由としては、市民の新型コロナウイルスに対する感染防止対策への意識が高いことが要因と考えられる。今後のあり方として、できる限りのコロナ対策をして安心・安全な議会開催に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 「開かれた議会」に向けて積極的に情報公開を行っており、構成した事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 議会事務局が行うべき事務として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>01事務局庶務全般に係る事務については、議員活動全般、調査、調整等多岐にわたる業務であることから、遺漏なきよう事務を遂行しなければならないと考えている。また事業には、改善の余地があり、特に担当者個々のスキルアップと意識改革が必要と考える。また、元年度から導入したタブレット端末は、議会のペーパーレス化や情報の一元化、迅速・確かな判断等を可能にするもので、個人の端末使用スキルをアップすることによりオンライン会議の開催など活用範囲が広がっていく。</p> <p>05本会議に係る業務については、新議場における適切な議会運営を継続するとともに、事務の効率化を図る。また、コロナ対応についても、万全を期するよう対策を進め、安心、安全な議会運営を図る。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き広報広聴委員会で、議会報告会について協議する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き広報広聴委員会で、議会報告会について協議する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	コロナの影響により、2年度については議会報告会を中止したが、3年度は実施できるよう開催方法も含め検討を進めている。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	オンライン会議の推進、その他の項目について議会改革特別委員会で協議。	コロナ対策、災害対策、その他幅広い可能性に向けてタブレット端末の活用方法を検討する。  議会改革特別委員会において、常任委員会等のオンライン会議について検討を進めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	引き続き「通年議会」、その他の項目について議会改革特別委員会で協議。  通年議会については検討の結果、導入しないとの結論に達した。その他、議会災害対応ハンドブックの見直し等を検討した。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	引き続き「通年議会」、その他の項目について議会改革特別委員会で協議。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
コロナ禍や災害時などでも議会をいかに運営するかを多方面から検討することにより、議会の危機管理能力を高めることが期待できるとともに、議会の広報機能強化を検討することにより「市民に開かれた議会」の推進が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-25-5224
----------------------	------	----------------------